



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月8日
東・名

上場会社名 ユニーグループ・ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8270 URL http://www.unygroup-hds.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐古 則男
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員 (氏名)越田 次郎 (TEL)0587(24)8066
四半期報告書提出予定日 平成28年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	760,969	2.0	14,797	4.8	14,158	1.9	1,067	△75.5
27年2月期第3四半期	746,122	—	14,118	—	13,888	—	4,364	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 1,525百万円(△70.6%) 27年2月期第3四半期 5,193百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	4.64	—
27年2月期第3四半期	18.97	—

(注) 1. 営業収益は、連結損益計算書の「売上高」と「営業収入」を合計して記載しております。

2. 当社は、平成26年2月期に決算期を毎年2月20日から毎年2月末日に変更しており、平成27年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率は比較対象期間が異なるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	969,065	294,103	29.5
27年2月期	952,584	301,249	30.7

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 286,198百万円 27年2月期 292,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年2月期	—	10.00	—		
28年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,034,300	1.5	21,000	3.8	20,500	0.1	1,500	—	6.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 - 社(社名)、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	234,100,821株	27年2月期	234,100,821株
② 期末自己株式数	4,021,034株	27年2月期	4,018,712株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	230,080,948株	27年2月期3Q	230,083,305株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、企業収益や雇用環境の改善傾向が続く、全体としては緩やかな景気回復基調で推移しました。一方、消費税増税による個人消費への影響の長期化に加え、円安に伴う物価の上昇や中国経済の急激な減速懸念など、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する小売業界におきましても、消費者の節約志向、同業他社や他業態との競争激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、グループシナジーをさらに高め、企業価値を最大化できるよう、経営方針を「①総合小売事業とコンビニエンスストア事業の2基幹事業を成長・拡大させる」「②金融・サービス事業の強化による顧客満足度を向上させる」「③各事業会社の経営基盤の安定に向けた改革をする」「④既存事業の成長に寄与、あるいは将来ニーズに対応した新規事業を展開する」の4点としました。組織面では、PB商品「スタイルワン」「プライムワン」の開発において、品目数へのこだわりから質の追求への政策転換を図り、スーパーマーケット、コンビニエンスストアの異なる顧客ニーズへきめ細やかな商品開発を行うことを目的に、商品開発機能を事業会社であるユニー(株)と(株)サークルKサンクスに移譲する組織改編を実施しました。また、当社グループの店舗を軸に相互送客できる多様な販売チャネルを融合させたネットワークを構築するため、当社にオムニチャネル戦略部を新設しました。物流面では、「ユニーグループシナジー5ヶ年計画」に基づき、「物流センターの共有化」を進めており、ユニーグループの北陸エリアと静岡・山梨エリアの物流拠点となる「ユニーグループ北陸物流センター」、「ユニーグループ静岡物流センター」の2拠点の稼働を開始しました。

この結果、当第3四半期のグループ連結業績は、営業収益(売上高と営業収入の合計)7,609億69百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益147億97百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益141億58百万円(前年同期比1.9%増)となりました。また、特別損失に減損損失を85億74百万円計上したこと等により、四半期純利益10億67百万円(前年同期比75.5%減)となりました。

また、当社は平成27年10月15日開催の取締役会において、(株)ファミリーマートとの間で平成28年9月(予定)に、対等の精神に則り、経営統合することに関して、基本合意書を締結することを決議いたしました。

(セグメント別の業績の動向)

<総合小売業>

総合小売業は営業収益5,815億57百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益40億61百万円(前年同期比11.6%減)となりました。

総合小売業では、店舗の顧客ニーズに合わせた品揃えと売場提案を明確化し、顧客の来店動機に繋がる販促企画を強化しております。衣料品では、ライフスタイルに合わせた商品開発と売場提案を、住居関連品では、成長カテゴリー中心の品揃えと売場構成による50貨店化を推進しております。また、ロイヤルカスタマー戦略としてクレジットカード「UCSカード」や電子マネー「ユニコカード」の会員数拡大に向け販促の強化を行っております。

ユニー(株)においては、「お客様のより良い生活実現のために奉仕する」ことをお客様に対する変わることのない理念とし、企業ビジョンである「新生活創造小売業」の実現に向け、各出店地域においてお客様から信頼される小売業を目指しています。本年度の具体的な取り組みとしては、永続的な企業発展をめざし、『仕組みをつくり、仕組みを活かし、経営を変えていく』ことをポイントとし、「1. MD(マーチャндаイジング)改革: 価値ある商品の販売・52週MD提案を通して、お客様満足度をめざします。」「2. 客数拡大: 新規顧客の拡大、ロイヤルカスタマーの来店頻度アップをめざします。」「3. ローコスト運営: 店舗作業の見直し、人員配置の適正化、作業集約をめざします。」「4. ショッピングセンター化: 直営売場の品揃え見直し、テナント導入による魅力度アップをめざします。」の4つの取り組みを展開しております。

商品面では、ユニーの主な購入客層である女性に対して、女性ならではの視点を取り入れた商品開発に取り組み、女性バイヤーがつくった新感覚のフランスパン プライムワン「こだわりの贅沢 ソフトフランス」や働く女性を応援する研究所「デジラボ」より初の開発商品「女性向けカー用品」を販売しました。また、多くのお客様に支持をいただき、9月に販売数量1,000万食(4枚切換算)を突破したプライムワン「こだわりの贅沢食パン」をおいしさや上質にこだわりながら、お客様のニーズにあった飽きのこない味の実現を目指し、リニューアルしました。

営業企画としては、ユニー誕生45周年とUCS誕生25周年を記念したキャンペーン企画やサンリオファミリーミュージカル「ハローキティのラブリーステージ」の抽選企画、中日ドラゴンズ球団通算10,000試合達成記念企画などをUCSカードおよびユニコカード会員様限定で実施し、ロイヤルカスタマー戦略を推進しました。また、サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をイースター・パニーに起用したユニー初の企画「アピタ・ピアゴ イースター春まつり」の開催やタツノコプロ作品のキャラクターをデザインしたオリジナルコラボTシャツを販売するなど、新たなロイヤルカスタマー作りを進めました。

ローコスト運営としては、中京・関西エリア、長野県下のアピタ・ピアゴの精肉・鮮魚加工を集約する「瀬戸プロセスセンター」の稼働を開始しました。加工作業の集中化による店舗作業の軽減や原料の一括仕入れによる商品原価の低減を図ることにより、今後もより付加価値の高い商品をよりお値打ち価格で提供していきます。

既設店売上高につきましては、衣料・住居関連は暖冬により冬物商品を中心に伸び悩みましたが、食品が生鮮品の好調により8ヶ月連続で前年を上回ったことにより、前年同期比1.6%増（衣料0.6%減、住居関連2.6%減、食品3.0%増）となりました。

当セグメントの営業費用は、円安の進行に伴う商品価格の高騰等による売上原価の増加や販売費の増加等により、5,774億95百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

ユニー(株)の当四半期末店舗数は開店6店舗、閉店2店舗により230店舗、ユニー香港は3店舗、優友（上海）は1店舗、(株)99イチバは出店5店舗、閉店8店舗により87店舗となりました。

<コンビニエンスストア>

コンビニエンスストアは営業収益1,146億51百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益70億24百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(株)サークルKサンクスにおいては、引き続き「欲しいモノ・コトがある身近なお店」の実現に取り組み、特に潜在市場として期待される30代～40代の女性をターゲットにしたペルソナ戦略を推進しました。店舗運営面では、小さな商圏内でも女性のお客様をはじめ幅広い客層のお客様にご来店いただける店舗づくりを目指し、時短・簡便ニーズに対応した品揃えの拡充を進めるとともに、接客・クリンネスの更なる向上に取り組みました。商品面では、売上拡大が続いている「淹れたてコーヒー」の新型コーヒーマシンの順次導入や、オリジナルデザート「シェリエドルチェ」のリニューアル、ファーストフードの品質向上に注力しました。「シェリエドルチェ」全面リニューアルの目玉商品として11月に販売した「シェリエドルチェ 濃厚焼きチーズタルト」は、特に女性のお客様に支持され、発売から3日間の販売数がシェリエドルチェ史上最速で100万個を突破しました。また、会員組織「+K（プラスケイ）」会員への顧客ID別アンケートとID-POSによる購買パターンの分析を組み合わせた「リサーチ型CRM」の取り組みを10月より本格的に開始し、その仕組みを活用して女性の声を集めて開発した「だし香る和風すば」シリーズが堅調に推移しました。サービス面では、サークルKサンクス独自の会員組織「+K（プラスケイ）」に会員登録されている楽天「Rポイントカード」をお持ちのお客様を対象に単品ボーナスポイントなどの販促策を実施し、売上向上に努めました。以上の結果、営業収益は自営店舗数の増加による自営店売上高の増加などもあり前年を上回りましたが、当第3四半期の既存店前年比（単体ベース）は1.1%減となりました。

営業費用については、販売費及び一般管理費の増加に加え、自営店舗数の増加に伴う売上原価の増加により、1,076億27百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

当四半期末店舗数は出店198店舗、閉店260店舗により6,007店舗となりました。なお、非連結のエリアフランチャイザーを含む合計店舗数は6,291店舗となりました。

<専門店>

専門店の営業収益は391億54百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失6億87百万円（前年同期は営業損失15億51百万円）となりました。

(株)さが美においては、きもの事業は当第2四半期まではほぼ計画通りに推移していた展示即売会がシルバーウィーク直後の開催ということから苦戦したこと等により、売上高は前年同期比2.9%減と下回りましたが、きものお手入れ、和装品の充実により平日の日販売上高が着実に改善しており、既設店前年比は0.1%増と上回りました。ホームファッション事業は前年の消費税増税前の駆け込み需要の影響と期末比で10店舗減少していることにより、売上高は前年同期比5.6%減となりましたが、前年に消費税増税の影響で落ち込んだ5月度以降は既設店前年比が毎月度100%を超えて推移しており、既設店前年比は5.1%増と堅調に推移しました。その結果、営業収益150億94百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失6億21百万円（前年同期は営業損失9億1百万円）となりました。当四半期末店舗数は出店12店舗、閉店18店舗により247店舗となりました。

(株)パレモにおいては、基幹事業の収益力回復を目指し「MD（マーチャンダイジング）変革」「サービス変革」を主なテーマに様々な施策に取り組みとともに、個店ごとのマーケット環境と今後の収益性を精査し不採算店舗の閉店を進めると同時にローコスト推進プロジェクトによる取り組みも強化することで赤字額を削減し、経営体質の改善につながってまいりました。第3四半期におきましては、夏のシーズン商品が好調に推移したのに引き続き、秋物商品においても順調な立ち上がりとなった反面、冬物の動きが遅れるなど一進一退の推移となり、既存店売上高は前年同期比4.4%減となりました。その結果、営業収益は208億21百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は97百万円（前年同期は営業損失6億19百万円）となりました。当四半期末店舗数は、出店5店舗、閉店91店舗により614店舗となりました。

<金融>

金融の営業収益は145億61百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益29億69百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

㈱UCSにおいては、カード事業において包括信用購入あっせんはアピタ・ピアゴで実施しているポイント2倍デーやUCSカード会員向けに発行している割引チケットの拡大、グループ内外の加盟店との営業企画の実施や優待サービスの拡充等による取扱高の拡大に取り組みました。さらに、平成27年10月より株式会社サンリオの人気キャラクター「マイメロディ」をデザインしたクレジットカードを発行し、若年層の女性ユーザーなど新たな顧客の獲得に取り組んだことなどにより、取扱高は4,758億40百万円（前年同期比6.3%増）と好調に推移しております。一方、融資は貸金業法改正の影響が依然として残り、取扱高は99億47百万円（前年同期比6.7%減）と引き続き厳しい状況で推移しました。また、電子マネー「ユニコカード」は会員数149万人に達し、利用拠点拡大、アピタネットスーパーの割引開始、グループ営業企画やポイント企画の実施等により、取扱高は1,274億58百万円（前年同期比83.8%増）と堅調に推移しました。保険リース事業においても、ニーズに合わせた商品提案や営業力強化に加え、複数社の保険商品を取り扱う総合ショップへのリニューアルにより、店舗活性化および集客促進を図り、生命保険の拡大に取り組みました。以上の結果、㈱UCSの取扱高は6,132億47百万円（前年同期比16.2%増）となり、増収増益となりました。

<その他>

その他の事業の営業収益は411億36百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益14億55百万円（前年同期比121.4%増）となりました。

その他の事業は、当社グループ内のサービス会社としてコスト削減を行いつつ、当社グループ外への事業拡大に努め、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は9,690億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて164億80百万円増加しました。これは主に建物及び構築物並びに受取手形及び売掛金の増加によるものです。

また有利子負債は、前連結会計年度末に比べて49億円増加し、3,690億74百万円になりました。

純資産の当第3四半期末残高は2,941億3百万円となり、この結果、自己資本比率は29.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月2日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が6,287百万円、退職給付に係る負債が1百万円、利益剰余金が3,858百万円それぞれ減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(合併に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年10月15日開催の取締役会において、株式会社ファミリーマート（以下「ファミリーマート」といい、当社と併せて「両社」といいます。）との間で、平成28年9月（予定）に、ファミリーマートを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本吸収合併」といい、本吸収合併後のファミリーマートを「統合会社」といいます。）を行い、その後、本吸収合併の効力発生を条件として、統合会社を吸収分割会社、当社の完全子会社である株式会社サークルKサンクス（以下「CKS」といいます。）を吸収分割承継会社とする吸収分割を行い、統合会社のコンビニエンスストア（以下「CVS」といいます。）事業をCKSに承継（以下「本吸収分割」といいます。）することにより、対等の精神に則り、経営統合すること（以下「本経営統合」といいます。）に関して、基本合意書（以下「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、同日付で本基本合意書を締結いたしました。

なお、本経営統合は、両社の株主総会による承認及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可の取得を前提としております。

本基本合意書の概要は、以下のとおりであります。

1. 企業結合先の名称及び事業の内容

①ファミリーマート

CVS「ファミリーマート」のフランチャイズ事業および店舗経営等

②CKS

CVS「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業および店舗経営等

2. 企業結合を行う主な理由

本経営統合により、両社の経営資源を結集し、新たな小売グループを形成することで、近年大きく変化する国内外の小売事業環境下の競争を勝ち抜くとともに、お客様、フランチャイズ・オーナー、お取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目的としております。

3. 企業結合日 平成28年9月（予定）

4. 企業結合の法的形式

本吸収合併は、ファミリーマートを存続会社とする吸収合併。本吸収分割は、CKSを承継会社とする吸収分割。

ただし、本吸収合併及び分割の手續上必要が生じた場合その他の事由により、両社で協議・合意の上、今後変更される可能性があります。

5. 結合後企業の名称

未定

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,872	52,452
受取手形及び売掛金	107,557	117,463
有価証券	504	500
商品	46,650	53,742
短期貸付金	15,314	14,549
繰延税金資産	3,231	5,489
その他	48,118	50,444
貸倒引当金	△2,111	△2,061
流動資産合計	277,136	292,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,777	236,373
工具、器具及び備品(純額)	9,823	8,707
土地	206,146	211,634
リース資産(純額)	38,761	41,724
建設仮勘定	9,942	6,116
その他(純額)	5,632	7,079
有形固定資産合計	497,083	511,636
無形固定資産		
のれん	5,986	4,863
その他	20,826	20,730
無形固定資産合計	26,812	25,594
投資その他の資産		
投資有価証券	26,645	26,175
長期貸付金	1,854	2,243
繰延税金資産	15,666	15,414
退職給付に係る資産	8,461	5,079
差入保証金	88,904	82,046
その他	11,569	10,414
貸倒引当金	△1,551	△2,120
投資その他の資産合計	151,551	139,252
固定資産合計	675,447	676,483
資産合計	952,584	969,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,423	95,523
短期借入金	2,859	2,690
1年内償還予定の社債	160	95
1年内返済予定の長期借入金	24,358	28,158
コマーシャル・ペーパー	131,000	124,000
未払金	49,457	51,319
未払法人税等	2,935	3,963
役員賞与引当金	26	87
賞与引当金	2,432	6,348
ポイント引当金	1,738	3,413
店舗システム更新損引当金	188	-
その他	77,556	78,310
流動負債合計	378,136	393,909
固定負債		
社債	115	45
長期借入金	182,548	187,724
リース債務	16,686	19,512
繰延税金負債	3,233	3,331
再評価に係る繰延税金負債	74	67
利息返還損失引当金	1,653	1,670
店舗システム更新損引当金	284	198
退職給付に係る負債	635	553
長期預り保証金	49,359	48,930
資産除去債務	16,497	16,958
その他	2,110	2,059
固定負債合計	273,198	281,052
負債合計	651,335	674,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,187	22,187
資本剰余金	70,883	70,883
利益剰余金	196,083	188,735
自己株式	△3,016	△3,018
株主資本合計	286,138	278,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,143	8,029
繰延ヘッジ損益	93	8
土地再評価差額金	△304	△300
為替換算調整勘定	606	728
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△1,054
その他の包括利益累計額合計	6,490	7,411
少数株主持分	8,621	7,904
純資産合計	301,249	294,103
負債純資産合計	952,584	969,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	616,997	631,058
売上原価	455,740	468,491
売上総利益	161,257	162,566
営業収入		
不動産収入	31,340	31,999
手数料収入	97,784	97,910
営業収入合計	129,125	129,910
営業総利益	290,382	292,477
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	3,104	3,574
貸倒引当金繰入額	△27	208
給料及び手当	74,027	71,777
賞与引当金繰入額	4,754	6,282
退職給付引当金繰入額	2,774	-
退職給付費用	-	1,998
利息返還損失引当金繰入額	780	671
賃借料	63,703	63,336
減価償却費	25,638	26,071
その他	101,507	103,760
販売費及び一般管理費合計	276,264	277,680
営業利益	14,118	14,797
営業外収益		
受取利息	665	694
受取配当金	319	425
持分法による投資利益	127	175
受取補償金	253	390
その他	1,100	933
営業外収益合計	2,466	2,619
営業外費用		
支払利息	1,631	1,327
貸倒引当金繰入額	314	266
支払補償費	566	896
その他	183	768
営業外費用合計	2,696	3,257
経常利益	13,888	14,158

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	25	3,083
投資有価証券売却益	123	239
受取和解金	1,148	-
その他	26	17
特別利益合計	1,324	3,340
特別損失		
固定資産処分損	1,349	939
減損損失	5,413	8,574
貸倒引当金繰入額	-	610
投資有価証券評価損	-	104
その他	348	242
特別損失合計	7,110	10,469
税金等調整前四半期純利益	8,102	7,029
法人税、住民税及び事業税	4,885	6,076
法人税等調整額	△546	332
法人税等合計	4,338	6,409
少数株主損益調整前四半期純利益	3,763	620
少数株主損失(△)	△601	△447
四半期純利益	4,364	1,067

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,763	620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,138	832
繰延ヘッジ損益	215	△84
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	57	113
退職給付に係る調整額	-	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	17	48
その他の包括利益合計	1,430	905
四半期包括利益	5,193	1,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,792	1,988
少数株主に係る四半期包括利益	△598	△462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合 小売業	コンビニ エンスス トア	専門店	金融	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	561,202	113,197	43,198	10,023	18,501	746,122	—	746,122
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,600	111	7	3,690	22,571	27,981	△27,981	—
計	562,802	113,308	43,206	13,713	41,072	774,103	△27,981	746,122
セグメント利益又は 損失(△)	4,592	7,663	△1,551	2,705	657	14,067	50	14,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、4,777百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	総合 小売業	コンビ ニエンス ストア	専門 店	金融	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	580,005	114,531	39,147	10,052	17,163	760,899	69	760,969
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,552	120	7	4,509	23,972	30,162	△30,162	—
計	581,557	114,651	39,154	14,561	41,136	791,061	△30,092	760,969
セグメント利益又は 損失(△)	4,061	7,024	△687	2,969	1,455	14,823	△26	14,797

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備・清掃・保守業務、リフォーム・リペア事業、不動産事業、惣菜・米飯等の製造、総合広告業等を営んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額は、セグメント間取引消去及び当社の手数料収入であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において「総合小売業」セグメントでは、閉店が予定されている店舗について、1,590百万円の減損損失を計上しております。

また、「コンビニエンスストア」セグメントでは、土地の時価下落が著しい店舗及び閉店が予定されている店舗、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について、6,726百万円の減損損失を計上しております。